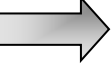
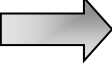
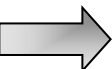
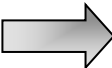
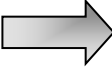
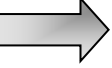


愛知県経済の現状と見通し＜2025年9月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資や輸出に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		緩やかに増加している 百貨店販売額は3か月連続の前年比減少
	雇用			回復傾向が一服している 有効求人倍率は3か月連続の前月比低下
	住宅投資			弱含んでいる 住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			減速の兆しがみられる 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は6か月連続の前年比増加

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	緩やかに増加している

《現状》

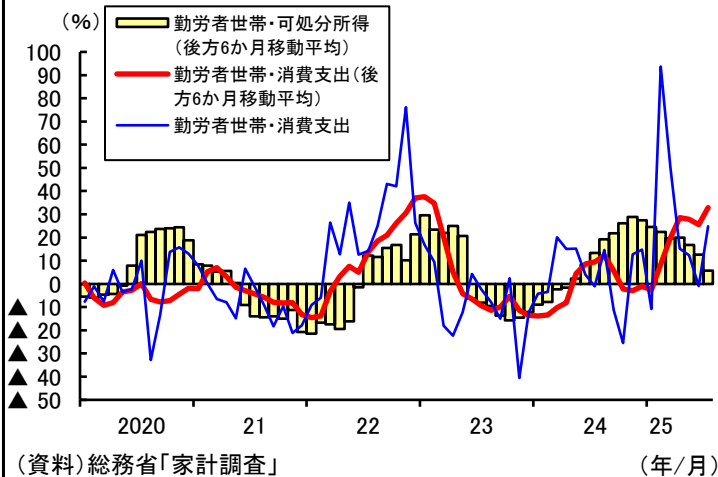
- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+24.8%と2か月ぶりの増加(図表1)。教養娯楽(同+62.2%)や住居(前年比+102.0%)などが増加したことが背景。
- 個人消費の動向を販売側からみると、7月の百貨店販売額は、前年比▲1.4%と3か月連続の減少。免税売上が前年同月と比較して伸び悩んだことが背景。スーパー販売額は同+3.1%と9か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は7か月連続で減少した一方、飲食料品は9か月連続で増加し、全体を押し上げ。
- 8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲4.8%と2か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同+14.1%)が2か月ぶりに増加したものの、普通車(同▲12.0%)、小型車(同▲12.4%)が2か月連続で減少。

《見通し》

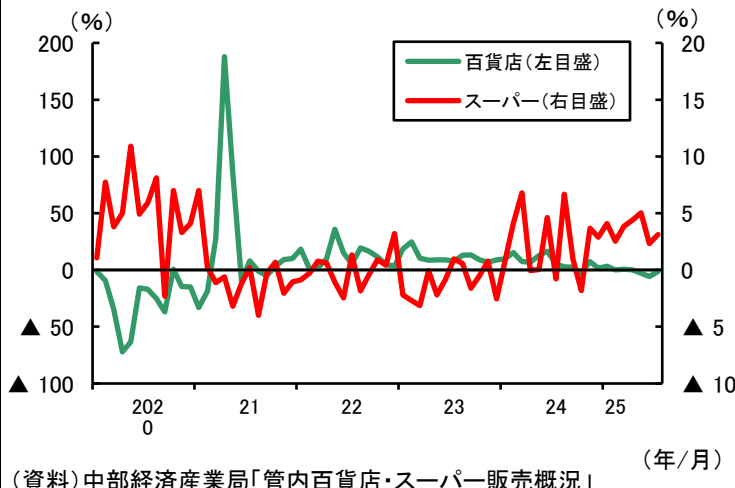
- 所得環境が改善することを主因に、増加基調の継続が期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

- ◆7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+24.8%(2か月ぶりの増加)
 - ・教養娯楽:前年比+62.2%(2か月ぶりの増加)
 - ・住居:前年比+102.0%(6か月連続の増加)
- ◆7月 大型小売店販売額
 - ・百貨店:前年比▲1.4%(3か月連続の減少)
 - ・スーパー:前年比+3.1%(9か月連続の増加)
- ◆8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
19,987台 前年比▲4.8%(2か月連続の減少)
 - ・普通車 9,253台
前年比▲12.0%(2か月連続の減少)

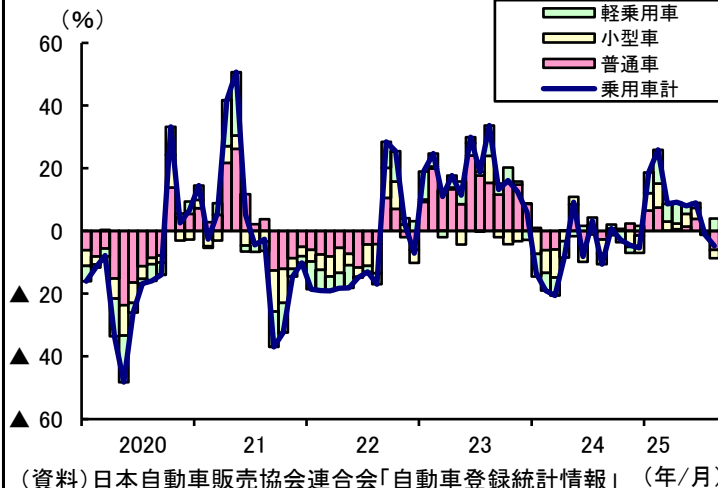
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		→	詳細	回復傾向が一服している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、回復傾向が一服している。

○7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.27倍(前月差▲0.01ポイント)と3か月連続の低下。一方、新規求人倍率は2.37倍(同+0.02ポイント)と3か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比+1.7%と3か月ぶりの増加。業種別にみると、卸売業、小売業(同+8.7%)や建設業(同+9.8%)などが増加。

《見通し》

○日米関税交渉が合意に至ったことを受け、先行き不透明感が払拭されたことから、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支えする見通し。

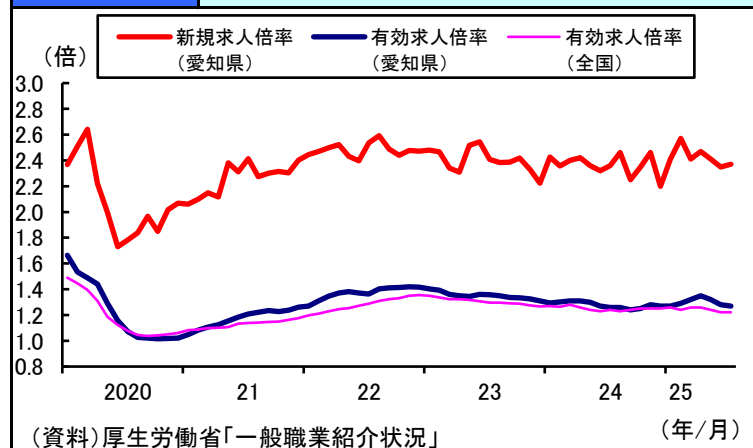
◆7月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.27倍
前月差▲0.01ポイント(3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.37倍
前月差+0.02ポイント(3か月ぶりの上昇)

◆7月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +1.7%(3か月ぶりの増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		→	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。

○7月の住宅着工戸数は、前年比▲1.9%と4か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、分譲住宅(同+13.0%)が増加した一方、持家(同▲6.4%)、貸家(同▲11.2%)や給与住宅(同▲71.4%)が減少。

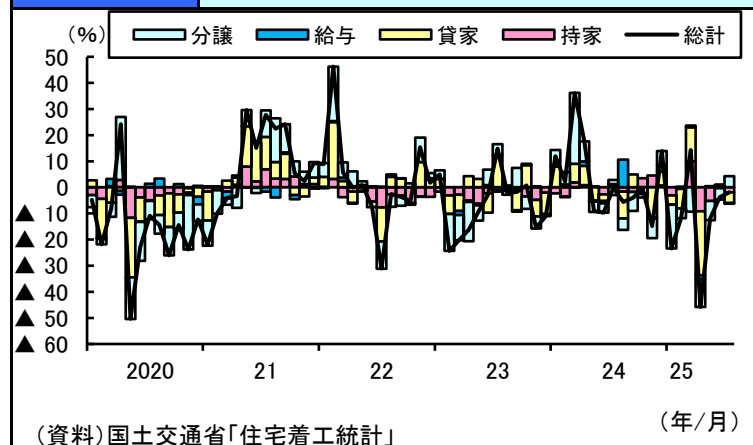
《見通し》

○先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念に加え、2025年4月から建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化を受け、住宅投資が抑制される可能性も。

◆7月 住宅着工戸数

- 4,835戸 前年比▲1.9%(4か月連続の減少)
- ・持家:1,364戸
前年比▲6.4%(4か月連続の減少)
 - ・貸家:1,619戸
前年比▲11.2%(3か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,848戸
前年比+13.0%(7か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○7月の鉱工業生産指数は、前年比▲2.5%と2か月ぶりの低下(図表6)。生産用機械(同+19.5%)が11か月連続で上昇したものの、輸送機械(同▲8.8%)が2か月ぶりに低下。 《見通し》 ○先行き生産は、日米関税交渉が合意に至り、自動車にかかる関税は当初の25%から15%に引き下げられ、予想していたシナリオより影響が緩和されることや不透明感が払拭されたことから、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、ベッセント米財務長官は「日本が合意を守らないなら、自動車やその他製品の関税は25%に戻る」と発言するなど、不確定な要素もあり、今後の動向には注意が必要。					

◆7月 鉱工業生産

前年比▲2.5%(2か月ぶりの低下)

・輸送機械:
前年比▲8.8%(2か月ぶりの低下)

・鉄鋼:
前年比+0.0%(横這い)

・化学・石炭・石油:
前年比+0.7%(3か月連続の上昇)

・電気機械:
前年比+6.0%(7か月連続の上昇)

図表6

鉱工業生産指数<前年比>

年/月	その他	鉄鋼	電気機械	汎用・業務用機械	生産用機械	輸送機械	鉱工業
2020.1	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10
2020.4	-45	-45	-45	-45	-45	-45	-45
2020.7	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10
2020.10	0	0	0	0	0	0	0
2021.1	50	50	50	50	50	50	50
2021.4	0	0	0	0	0	0	0
2021.7	10	10	10	10	10	10	10
2021.10	0	0	0	0	0	0	0
2022.1	30	30	30	30	30	30	30
2022.4	0	0	0	0	0	0	0
2022.7	10	10	10	10	10	10	10
2022.10	0	0	0	0	0	0	0
2023.1	20	20	20	20	20	20	20
2023.4	0	0	0	0	0	0	0
2023.7	10	10	10	10	10	10	10
2023.10	0	0	0	0	0	0	0
2024.1	10	10	10	10	10	10	10
2024.4	0	0	0	0	0	0	0
2024.7	10	10	10	10	10	10	10
2024.10	0	0	0	0	0	0	0
2025.1	10	10	10	10	10	10	10

(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は56件(前年比+13件)と2か月ぶりの増加。負債総額は35億円(同▲24億円)と2か月連続の減少(図表7)。 《見通し》 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					

◆8月 企業倒産

・倒産件数:56件

前年比+13件(2か月ぶりの増加)

・負債総額: 35億円

前年比▲23億円(2か月連続の減少)

図表7

倒産件数・負債総額<前年比>

年/月	倒産件数 (左目盛, %)	負債総額 (右目盛, 億円)
2020.1	0	0
2020.7	10	50
2021.1	50	100
2021.7	10	150
2022.1	0	100
2022.7	10	150
2023.1	0	100
2023.7	10	150
2024.1	10	200
2024.7	10	250
2025.1	10	200
2025.7	10	150
2025.8	10	100

(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注)負債総額1,000万円以上

県内経済トピックス

(2025年8月)



1. のんほいパーク内の新科学教育拠点 2030年度開館目標

- 8月19日、愛知県豊橋市は大岩町の豊橋総合動植物公園(のんほいパーク)内にプラネタリウムを含む「科学教育の拠点施設(仮称)」を整備する基本計画案を公表した。市自然史博物館の隣接地に2030年度の開館を目指す。
- 新施設は面積約3千平方メートルで、プラネタリウムやイベントに使える200～250席規模のドームシアター、実験ショーホール、体験学習室、岩石や鉱物の展示室などを設ける。
- のんほいパークの全体で生物学、地学、物理学、化学、天文学といった自然科学分野が網羅されることになり、豊橋市は「このような施設は全国でもまれだ」としている。

2. バンテリンドームナゴヤの「ホームランウイング」、「アリーナシート」イメージ図発表

- 8月25日、プロ野球中日とナゴヤドームは本拠地バンテリンドームナゴヤで来季新設されるグラウンドレベル近くの観客席「ホームランウイング(仮称)」と「アリーナシート(同)」のイメージ図を発表した。
- いずれも選手のプレーを目前で楽しめるのが特徴。ナゴヤドームによると、ホームランウイングは現在の外野フェンスの手前に新しいフェンスを立て、その間に座席を置く。カウンターとグループ用があり、両翼で各128席。
- 改修は2026年の球団創設90周年、2027年のドーム開場30周年に合わせた事業。工事は2026年1月から2月に行う。

3. 中日新聞社、アジア・パラ大会組織委とパートナーシップで合意

- 8月28日、2026年アジア・パラ競技大会組織委員会は、中日新聞社とアジア大会およびアジアパラ大会のパートナーシップ契約を結ぶことで合意したと発表した。中日新聞はパラ大会の開会式と閉会式の企画や運営を請け負う。
- パラ大会の開会式と閉会式は、名古屋市瑞穂公園陸上競技場で2026年10月に行われる。中日新聞社は開閉会式の会場設営のほか、各種プログラムの運営、様々な演出の企画当日の会場誘導などに携わる予定。
- 中日新聞社は両大会に協賛する予定で、本年度内に正式な契約の締結を目指す。契約後は大会エンブレムやマスコットを中日新聞社の宣伝活動に使えるようになる。

(出典) 中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2025/9/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(2.7)	(1.8)	(2.8)	(1.8)	(3.1)	(2.7)	(▲ 0.3)	(1.7)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(3.6)	(2.1)	(1.4)	(▲ 3.0)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 5.9)	(▲ 1.4)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(2.3)	(1.7)	(3.5)	(3.9)	(4.4)	(5.0)	(2.3)	(3.1)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	62,937 (12.9)	49,452 (7.3)	14,754 (3.2)	15,919 (7.5)	18,779 (10.6)	18,703 (▲ 1.3)	13,273 (▲ 12.1)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.26	1.26	1.29	1.31	1.35	1.32	1.28	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.34	2.35	2.47	2.41	2.47	2.41	2.35	2.37	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(2.7)	(2.7)	(1.9)	(1.4)	(1.0)	(0.5)	(2.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 2.9)	(▲ 3.6)	(▲ 1.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.6)	(▲ 5.9)	(▲ 0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.9)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)	14,017 (▲ 5.2)	10,385 (▲ 22.3)	2,789 (▲ 45.8)	3,360 (▲ 12.1)	4,236 (▲ 3.8)	4,835 (▲ 1.9)	
鉱工業生産指数	(8.6) -	(▲ 8.8) -	(▲ 5.7) <▲ 1.3>	(▲ 3.2) < 2.1>	(4.5) < 3.3>	(9.2) <▲ 3.1>	(3.0) <▲ 2.4>	(▲ 0.4) < 4.1>	(3.6) <▲ 3.5>	(▲ 2.5) <▲ 0.1>	
企業倒産件数(件)	532	611	171	155	160	162	52	55	55	63	56
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(50)	(11)	(21)	(16)	(11)	(▲ 10)	(15)	(▲ 6)	(13)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)	689 (25.9)	756 (▲ 4.5)	268 (▲ 24.4)	245 (16.4)	244 (7.1)	199 (11.5)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	40,905 (8.8)	39,818 (0.1)	14,137 (2.4)	12,170 (0.8)	13,511 (▲ 2.7)	14,245 (▲ 5.8)	11,966 (▲ 6.2)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	1,584 (26.6)	3,560 (30.0)	1,996 (25.0)	867 (76.3)	697 (7.1)	790 (32.8)	543 (38.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(3.1)	(3.1)	(3.5)	(3.6)	(3.5)	(3.9)	(3.5)	(3.2)	(2.8)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(1.6)	(2.6)	(2.6)	(▲ 0.1)	(1.0)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(1.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.1)	(1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	3,944 (1.9)	4,392 (2.1)	5,333 (2.6)	6,167 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.29	1.29	1.31	1.31	1.33	1.32	1.28	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.32	2.34	2.41	2.35	2.40	2.35	2.30	2.35	
鉱工業生産指数	(3.5) -	(▲ 2.8) -	(▲ 1.9) <▲ 0.2>	(▲ 1.1) < 2.0>	(7.0) < 3.7>	(1.0) <▲ 4.2>	(2.1) <▲ 5.0>	(▲ 3.4) < 5.1>	(4.5) <▲ 4.0>	(▲ 1.3) <▲ 1.5>	
企業倒産件数(件)	799	868	240	223	220	209	66	68	75	102	77
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(50)	(7)	(24)	(0)	(8)	(▲ 21)	(13)	(8)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,553	28,206	23,384	24,488	9,033	6,382	9,073	9,174	6,649
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	55,354 (▲ 0.6)	19,802 (1.0)	16,611 (▲ 0.9)	18,941 (▲ 1.9)	19,747 (▲ 5.3)	16,496 (▲ 5.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	30,865 (▲ 2.1)	10,769 (▲ 5.0)	10,229 (▲ 1.5)	9,867 (0.7)	10,573 (▲ 7.8)	9,847 (▲ 6.7)